



2026年2月27日

各 位

会 社 名 JALCOホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
(東証スタンダード・コード6625)
問合せ先 管理本部長 櫻井 義郎
電 話 03-3274-5240

系統用蓄電池事業における業務上の提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、系統用蓄電池事業の推進に関し、国軒高科日本株式会社およびSMA ジャパン株式会社との間で、業務上の提携に係る基本合意に至ることを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務上の提携の理由

当社はこれまで、パチンコホール向け不動産事業を主軸とし、長期安定収益を生み出す事業基盤を築いてまいりました。豊富な業界ネットワークを背景に、物件取得やファイナンス、コンサルティングの知見を組み合わせ、資産価値の向上と多角的な収益機会の創出に取り組んでおります。

このような事業基盤を踏まえ、当社は2025年12月5日付にて、社会インフラとして重要性が高まる系統用蓄電池事業へ参入することとして「新たな事業の開始および固定資産の取得に関するお知らせ」を公表いたしました。今般、当該事業を単発の設備導入にとどめず、複数拠点・長期運用を前提とした事業へ発展させるとともに、平時の運用収益機会の追求に加え、災害時の電力確保に資する仕組みとして社会実装していく方針です。

また、系統用蓄電池は、再生可能エネルギーの変動吸収や需給調整に資する設備であり、GX や脱炭素社会の実現に向けて導入の加速が見込まれます。当社としては、国土強靱化の方針に沿い、エネルギーの強靱化・レジリエンス向上に資する取組みとして位置付け、推進してまいります。

本事業の具体的な展開にあたっては、全国に多数の拠点が存在し、駐車場等の余剰スペースを有するパチンコホールを起点といたします。営業店舗においては、構想の一つとして、停電時の電力確保（スマートフォン充電、照明、冷暖房等の維持）に資する「地域防災拠点」の構築を検討してまいります。また、廃店舗（遊休資産）への設置においては、蓄電池事業を通じた資産の有効活用により、新たな収益機会の創出を図ってまいります。今後は、これらの実績をモデルケースとして、パチンコホール業界以外の遊休地や商業施設、さらには広範な不動産ポートフォリオへの適用拡大も視野に入れ、系統用蓄電池の普及を加速させていく方針です。

他方で、全国展開および長期安定運用を実現するためには、最先端の蓄電池システムおよびPCS（変換器）について、各領域の専門性を結集した強固な供給・保守体制が不可欠です。このため当社は、世界的な技術力を有する国軒高科日本株式会社およびSMA ジャパン株式会社との間で業務上の提携（基本合意）に至りました。

2. 業務上の提携の内容等

(1) 提携の骨子

本提携は、系統用蓄電池事業における導入拡大および長期安定運用を目的として、当社および各社が相互に協力し、導入・運用スキームの具体化（個別契約の協議を含む）を進めるものです。なお、本日時点では基本合意段階であり、具体的な取引条件等は、個別案件ごとに協議のうえ、別途契約等で定める予定です。

(2) 役割および各社の強み

本提携先2社は、世界各地に生産拠点や導入実績を持つグローバルリーダーである国軒高科股份有限公司及び SMA Solar Technology AG の日本法人であり、本プロジェクトの長期的な信頼性を担保します。

① 当社（JALCO ホールディングス）：プロジェクト統括

- ・役割：プロジェクト全体の統括管理（導入先の開拓、事業スキームの設計、投資・資金調達スキームの検討、関係各所との調整、および統合窓口業務等）。
- ・強み：東京証券取引所スタンダード市場（6625）に上場し、パチンコホール業界における圧倒的なネットワークと、不動産・金融を融合させた独自の事業基盤を有している。物件取得、ファイナンス、コンサルティングを組み合わせた多角的なアプローチを強みとし、蓄電池事業においても、これまでの不動産事業における豊富な取引実績から得た知見を活かし、事業主体の利益を最大化する最適なプロジェクト設計を主導する。

② 国軒高科日本株式会社：蓄電池および EPC 支援

- ・役割：蓄電池システムの供給、および EPC（設計・調達・建設・据付工事等）に関する包括的な支援。
- ・強み：親会社であり中国に本社を置く国軒高科股份有限公司（Guoxuan High-Tech Co.,Ltd.）は、深圳証券取引所（002074）およびスイス証券取引所（GOTION）に上場するリチウムイオン電池のグローバルリーダーである。同社はドイツのフォルクスワーゲン（VW）の中国法人である Volkswagen (China) Investment Co., Ltd.を筆頭株主とし、欧州の厳格な品質基準と中国の圧倒的な量産能力を兼ね備える。電池材料からセル製造までの一貫した垂直統合モデルにより、テスラ等の大手メーカーにも採用される世界トップクラスの品質と供給安定性を実現している。また、中国・米国・欧州にも世界的な研究開発・生産基盤を有しており、各地域の規制やニーズに即応した蓄電ソリューションの提供が可能である。

③ SMA ジャパン株式会社：PCS 提供・保守体制の整備

- ・役割：パワーコンディショナ（PCS）の提供、設計協力、および保守体制の整備支援。
- ・強み：親会社でありドイツに本社を置く SMA Solar Technology AG は、フランクフルト証券取引所（S92）に上場し、ドイツを代表する中型株指数である MDAX およびドイツのテクノロジー関連上場銘柄の株価指数である TecDAX にも採用されているパワーエレクトロニクス分野の世界的パイオニアである。世界 190 カ国以上で総計 130GW 以上の導入実績を持ち、多様な環境下での稼働データに基づいた高い信頼性を有する。日本市場においても、国内特有の厳しい電力系統要件に適合した高度な制御技術を提供し、国内に構築された迅速な保守ネットワークを通じて、長期にわたる安定運用を支援する体制を整えている。

事業スキーム図



3. 業務上の提携の相手先の概要

(1) 国軒高科日本株式会社

① 名称	国軒高科日本株式会社			
② 所在地	茨城県つくば市天久保2丁目17-5			
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 李 晨			
④ 事業内容	系統用・産業用・家庭用蓄電池原料・製品製造メーカー			
⑤ 資本金	10百万円			
⑥ 設立年月日	2017年3月24日			
⑦ 大株主及び持株比率	国軒高科股份有限公司(100%)			
⑧ 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況等について該当事項はありません。			
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(連結) (注1)	1人民元=22.17円(2026年2月17日現在)			
決 算 期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	
純 資 産	5,431億円	5,841億円	6,640億円	
総 資 産	16,095億円	20,786億円	23,940億円	
1株当たり純資産	305円	326円	368円	
営 業 収 益	5,121億円	7,014億円	7,858億円	
営 業 利 益	44億円	216億円	285億円	
経 常 利 益	57億円	211億円	280億円	
親会社株主に帰属する当期純利益	69億円	208億円	268億円	
1株当たり当期純利益	4円	12円	14円	
1株当たり配当金	—円	2.22円	2.22円	

(注1) 国軒高科日本株式会社は非上場会社であり決算情報が非公開であるため、同社の親会社である国軒高科股份有限公司の連結業績数値を記載しております。

(2) SMAジャパン株式会社

① 名称	SMA ジャパン株式会社		
② 所在地	東京都港区芝 3-23-1 セレスティン芝三井ビル 8 階		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 冨永 敏夫		
④ 事業内容	発電用パワーコンディショナーの開発、製造及び販売		
⑤ 資本金	60 百万円		
⑥ 設立年月日	2011 年 6 月 14 日		
⑦ 大株主及び持株比率	SMA Solar Technology AG (100%)		
⑧ 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況等について該当事項はありません。		
⑨ 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (連結) (注 2)	1 €=183.76 円 (2026 年 2 月 25 日現在)		
決 算 期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純 資 産	852 億円	1,261 億円	1,016 億円
総 資 産	2,040 億円	2,980 億円	2,833 億円
1 株 当 たり 純 資 産	2,455 円	3,630 円	2,930 円
営 業 収 益	1,959 億円	3,499 億円	2,811 億円
営 業 利 益	58 億円	495 億円	△171 億円
経 常 利 益	62 億円	497 億円	△187 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	103 億円	415 億円	△216 億円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	296 円	1,194 円	△623 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	92 円	—

(注 2) SMA ジャパン株式会社は非上場会社であり決算情報が非公開であるため、同社の親会社である SMA Solar Technology AG の連結業績数値を記載しております。

4. 業務上の提携の日程

- ・取締役会決議日 : 2026 年 2 月 27 日
- ・基本合意書締結日 : 2026 年 2 月 27 日
- ・今後の予定 : 個別案件ごとに、導入条件・運用条件等を協議のうえ、必要に応じて個別契約等を締結予定 (時期は協議中)

5. 今後の見通し

本件が当社連結業績に与える影響につきましては、現時点で精査中です。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上